

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

京都府京都市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

京都市SDGs未来都市計画

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

自治体SDGsモデル事業

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

京都市SDGs未来都市計画 千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

## (2) 2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

- ・ 文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。
- ・ 2050年までにCO2排出量正味ゼロの実現、2040年までにレジリエント・シティの実現を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 開きがいも経済成長も	 3 すべての人に健康と福祉を	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 4 質の高い教育をみんなに	 12 つくも責任、つかう責任
	 5 ジェンダー平等を実現しよう	 13 気候変動に具体的な対策を
	 16 平和と公正をすべての人に	

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	有業率※【8.3、8.5、8.6、9.2】 ※有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合 有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人（仕事は持っているが、現在は休んでいる者を含む。）	2017年 59.7%	2022年 61.2%	2027年 有業率の向上	102.5%
2	生産年齢人口※比率【8.5】 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口	2015年 62.2%	2022年 61.5%	2030年 60.1%以上 (2030年推計人口以上)	102.3%
3	保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【4.2、5.4】	2021年度 待機ゼロ (8年連続)	2023年度 待機ゼロ (10年連続)	2024年度 待機ゼロ	100.0%
4	学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【5.5、16.2】	2021年度 待機ゼロ (10年連続)	2023年度 待機ゼロ (12年連続)	2024年度 待機ゼロ	100.0%
5	市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合【3】	2021年 新規	2022年 26.1%	2025年 52%	50.2%
6	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）【7.a、12.8、13.2、13.3】	2018年度 19.5%	2021年度 22.3%	2030年度 40%以上	13.7%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

一部項目で達成度を十分に満たすことができなかった項目があるものの、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ 有業率 <No.1> : 厳しい雇用情勢が続いているものの、学生の地域企業への就職を促進するとともに、地域企業の採用活動のオンライン化を支援するため、京都企業の情報を発信しているWEBサイト「京のまち企業訪問」の改修による情報発信の充実等を行うことで、実績は当初値に比べて向上した。
- ・ 保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続） <No.3>、学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続） <No.4> : 地域ニーズを踏まえた児童受入枠の拡大や、多様な保育ニーズに応えるための幼稚園での放課後等預かり保育の実施、基準を上回る活動スペースの確保のため小学校内での余裕教室の活用等の結果、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合 <No.5> : 健康づくりの担い手として地域において活動できる「健康づくりサポーター」を養成しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績は昨年度よりも悪化し、達成度も十分に満たすことができなかった。引き続き、「健康づくりサポーター」による健康づくりや保健福祉センター事業に関する情報の紹介、市民を対象にした健康増進のための自主活動等の推進に取り組む。
- ・ 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比） <No.6> : 令和4年度から中規模事業者に対しエネルギー消費量報告書の作成・提出を義務付けることにより、まずは自社のエネルギー消費に伴うCO2排出量の把握に取組みつつ、排出量削減の取組を進めた結果、9年連続と着実に減少したものの、達成度を十分に満たすことができなかった。徹底した省エネの推進や飛躍的な再エネ導入促進度、更なる取組の加速が必要と考えている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	豊かに暮らせるまち	観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産※」活用事例数(累計) ※京都遺産…京都の文化遺産をテーマ毎にまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する「まち・ひと・こころが織りなす京都遺産」の略称	2020年度 20件	2021年度 30件	2022年度 32件		2023年度 30件	120.0%
2		「京都を彩る建物や庭園」の認定件数(累計)	2020年度 178件	2021年度 199件	2022年度 215件		2023年度 220件	88.1%
		「京都を彩る建物や庭園」の選定件数(累計)	2020年度 525件	2021年度 565件	2022年度 587件		2023年度 650件	49.6%
3	人が育つまち	わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	2020年度 217人	2021年度 910人	2022年度 1,125人		2023年度 240人	3947.8%
4		障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	2020年度 230人	2021年度 314人	2022年度 312人		2023年度 364人	61.2%
5		市内の学生数が全国の学生数に占める割合	2019年度 4.88%	2021年度 4.91%	2022年度 4.98%		2023年度 5.00%	83.3%
6	支え合い、助け合うまち	地域における健康づくり事業実施回数	2020年度 759回	2021年度 808回	2022年度 1,379回		2023年度 759回以上	181.7%
7	快適で安心安全なまち	バリアフリー優良建築物の割合	2020年度 4.7%	2021年度 4.7%	2022年度 11.5%		2023年度 15%	66.0%
8		地域の景観を形成する核となる建造物等の指定数(累計)	2020年度 195件	2021年度 222件	2022年度 240件		2023年度 245件	90.0%
9		公園の活用事例数(累計)	2020年度 61件	2021年度 74件	2022年度 91件		2023年度 73件 (毎年度4件)	250.0%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	快適で安心安全なまち	CASBEE京都 ※ 高評価建築物の割合 ※ CASBEE京都…CASBEE（キャスビー）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムのこと。CASBEE京都は、この全国版のCASBEEをベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。	2020年度 45.5 %	2021年度 44.3 %	2022年度 55.1 %		2023年度 40 %	137.8%
11	災害に強いまち	消防団員充足率	2020年度 90.6 %	2021年度 86.1 %	2022年度 84.7 %		2023年度 93.52 %	-202.1%
12		エネルギー消費量削減率（2018年度比） 【参考】エネルギー消費量75,202TJ※ ※ T J …テラジュールの略号。テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位のことである。	2018年度 -	2020年度 4.5 %	2021年度 1.5 %		2023年度 7.5 %	20.0%
13	環境にやさしいまち	ごみ量（焼却量）	2019年度 38.2 万t	2021年度 34.8 万t	2022年度 34.3 万t		2023年度 36.1 万t	185.7%
14		合流式下水道改善※率 ※合流式下水道の改善…家庭などからの排水と雨水を一本の管で集める合流式下水道では、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあり、その流出量を減らすために、貯留施設等を整備し、健全な水環境を保全する。	2020年度 70 %	2021年度 70 %	2022年度 90.1 %		2023年度 100 %	67.0%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ 2020年9月に設立した「京都市スタートアップ支援第2号ファンド」では、「SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ、地域経済の活性化に貢献する企業」を重点投資テーマとしており、2022年度は4件（累計9件/2022年度末時点）の投資を実行した。
- ・ 【詳細は後掲】2022年3月に金融機関4者・関係団体5者と連携した「きょうとSDGsネットワーク」、SDGs登録・認証等制度「京都SDGsパートナー制度」を創設し、関係者と連携しながら運用を行っている。
- ・ 2022年12月に、グリーンボンド原則等に基づくグリーンプロジェクトの事業区分ごとに想定する事業（省エネ改修事業（施設のLED化）、環境性能に優れた市有施設の整備事業、河川整備事業等）に関する建築事業の財源として、本市初となるグリーンボンド（発行額50億円）を本市が目指す、「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」の達成、国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等におけるESG投融資の活用やグリーンボンドの発行拡大に賛同・共感いただいた投資家等に向け発行した。
- ・ 【詳細は後掲】2021年8月に「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、窓口として、民間企業と担当部署が連携を行うことで、様々な行政課題の解決に取り組んでいる。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、実績値が当初値以下となる項目や伸び悩んでいる項目もあったものの、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・「京都を彩る建物や庭園」の選定件数（累計）〈No.2-2〉：認定候補となる建物や庭園の調査を行う担い手の育成が課題と捉え、京都市文化財マネージャー育成を兼ね、委託により認定候補調査を行ったことで認定件数は順調に推移した。一方で、選定件数については、市民からの推薦によるもので、広く呼び掛けに努めたものの、2022年度は伸び悩んだ。また、認定・選定した建物や庭園の保存・継続のための支援（特に経済的支援）が課題である。
- ・「障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数」〈No.4〉：雇用率の引き上げ等により、就労支援ニーズが増大する中で、障害者就労を支える人材が質・量ともに限定的であるため、企業実習の減少等の課題に対して、「仕事★体験研修～ゼッターに外せない研修が、そこにはある～」を開催するなど、職場実習の代替となる就労を体験できる機会を提供を行ったものの、実績値は昨年度と同程度に留まった。
- ・「市内の学生数が全国の学生数に占める割合」〈No.5〉：コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中、学生支援に取り組む大学を応援・後押しするため、各大学が実施する学生に対する経済的支援や学用品の支給・貸与など、学修環境の確保に係る取組に対して補助を行う「学生支援に取り組む大学応援事業」や、首都圏の高校生に向けた京都のPR、留学生の誘致から就職支援までの総合的な留学生支援施策を実施することで、18歳人口の減少等による大学間の学生の獲得競争の激化という課題は残るものの、実績は昨年度に比べ大幅に改善し、順調に推移している。
- ・「バリアフリー優良建築物の割合」〈No.7〉：都市特性上、バリアフリー条例に基づく検査済証を交付する建築物のうち7～8割は小規模建築物であり、優良建築物の要件を充足することが難しいという課題があるものの、窓口での申請者への周知の強化や、交付申請の簡略化等を行うことで、実績は昨年度から大幅に改善し、順調に推移している。
- ・「消防団員充足率」〈No.11〉：SNSを活用し、コロナ禍においても消防団活動の情報発信及び入団勧奨を行ったものの、新型コロナウイルス感染症流行に伴い消防団活動が強く制限され、十分な入団勧奨活動が出来なかったことから、消防団員数が減少となったため、更に当初値を下回ることとなった。新型コロナウイルス感染症の流行収束や5類感染症移行等による通常通りの活動の再開に合わせて、広く市民に消防団の魅力を呼び掛け、入団勧奨に努める。
- ・「エネルギー消費量削減率（2018年度比）」〈No.12〉：令和4年11月に選定された「脱炭素先行地域」の計画において、次世代ZEH+街区の形成や既存住宅のZEHレベル化など、省エネ性能の高い住宅街区の創出に取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の流行収束に伴い経済活動が再開することで実績は昨年度よりも悪化することとなった。今後は、重要と考える住宅（特に既存住宅やマンション）の省エネ化に取り組むことで削減に努める。
- ・「合流式下水道改善率」〈No.14〉：健全な水環境の保全を目的に貯留施設等を整備しており、昨年度に引き続き、2022年度末時点においても工事施工中ではあるが、工事が進捗した結果、2022年度の実績値は90.1%となり、順調に進捗している。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・京都市の伝統とSDGsの理念を融合させた優れた計画が着実に実施されており、文化を基軸にした持続可能社会建設の取組は、世界のモデルとなるものであると評価できる。取組指標の設定も適切で、その達成率が概ね高い点も高く評価される。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

## (2) モデル事業の概要

くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づく人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スタートアップ・エコシステムの構築 ①-2 ソーシャル・イノベーションの推進 ①-3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮	・あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等を支援 ・市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施	スタートアップ設立件数	2020年度 40件 (2020年8月からの累計)	2021年度 70件 (2020年8月からの累計)	2022年度 113件 (2020年8月からの累計)		2023年度 132件 (2020年8月からの累計)	79.3%
	・「これからの1000年を紡ぐ企業認定」を実施	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数(事業体)	2020年度 77件	2021年度 81件	2022年度 103件		2023年度 96件	136.8%
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	・京都の幅広い分野の芸術家の方々が講師となり市内の小・中学校等を対象に文化芸術に関する講話や実技指導、ワークショップ等を実施することで感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に直接触れる機会を創出 ・伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスにおいて伝統芸能文化に係る相談を受け付け、課題の解決	「文化芸術授業(ようこそアーティスト)※」への参加者満足度 ※文化芸術授業(ようこそアーティスト)…子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校・中学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組	2020年度 80%	2021年度 81%	2022年度 83%		2023年度 85%	60.0%
		伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス※への相談件数 ※伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス…伝統芸能の継承や保存、用具・用品とその材料の確保、普及・創造・発信活動など、伝統芸能文化の総合的な活性化の観点から、伝統芸能文化を取り巻く課題の改善に取り組む事務局。伝統芸能文化に係る相談受付、ネットワークの構築や基礎調査を進めている。	2019年度 195件	2021年度 348件	2022年度 286件		2023年度 200件	143.0%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)				
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 芸術家に適した空き家の紹介等、若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境の整備</li> <li>・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference (SW/AC)」等の実施</li> </ul>	HAPS（東山アーティスト・プレイスメント・サービス）※への相談件数 ※HAPS（東山アーティスト・プレイスメント・サービス）…若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。	2020年度	198件	2021年度	204件	2022年度	201件	2023年度	200件	150.0%	
			2020年度	90.6%	2021年度	86.1%	2022年度	84.7				2023年度
	・ 消防団活動の広報や勧誘活動	消防団員充足率【再掲】	2020年度	90.6%	2021年度	86.1%	2022年度	84.7	2023年度	93.52%	-202.1%	
	【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③-2 ごみの出ない循環型社会の構築 ③-3 生物多様な豊かな自然環境の保全・回復 ③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月）</li> <li>・ 京都発脱炭素ライフスタイルのビジョンの策定（令和4年10月）</li> <li>・ 小学生を対象とした「こどもエコライフチャレンジプログラム」の実施</li> <li>・ 「エコ学区」ステップアップ事業の実施</li> </ul>	家庭部門におけるエネルギー消費量	2018年度	21,727 T J	2020年度	22,850 T J	2021年度	21,805 T J	2023年度	19,687 T J	-3.8%
	・ 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 ・ 「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施			食品ロス排出量	2019年度	6.1万t	2021年度	5.5万t	2022年度			

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着	・ 市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進	再生利用率	2019年度 31%	2020年度 31%	2021年度 33%		2023年度 34%	66.7%
③-2 ごみの出ない循環型社会の構築	・ 食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進 ・ 徹底したプラスチックの資源循環							
③-3 生物多様性豊かな自然環境の保全・回復								
③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	・ 京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために、活動を行っている団体・個人を認定 ・ 必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣 ・ 育成講習会の開催 ・ 育成に関する相談・フォローアップを行うための相談窓口を設立	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度※」の取組者数  ※京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度…本市の伝統文化を育んできた本市固有の生態系の保全を図ることを目的として、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する制度。	2020年度 232者	2021年度 236者	2022年度 296者		2023年度 320者	72.7%
	・ スマート社会の実現に資する製品開発補助の実施 ・ 革新的パワーエレクトロニクス製品の開発補助の実施 ・ グリーン分野における産産連携・産学連携プロジェクト創出	グリーン（環境・エネルギー）産業分野におけるプロジェクト創出数	2020年度 14件	2021年度 23件	2022年度 55件		2023年度 45件  （3年間累計）	122.2%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

複数の項目で目標値を達成している一方、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、達成度を十分に満たすことができず伸び悩んでいる項目もあった。

- ・ 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数（事業体）：「これからの1000年を紡ぐ企業認定」に加え、アイデア段階を含めて幅広く社会的課題を解決する取組を発表する、事業アイデアコンテスト「SOCIAL INNOVATION Meets up KYOTO」を創設したことで、ソーシャル・イノベーションに取り組む企業や人々のネットワークを拡大することができ、目標値を達成できた。
- ・ 伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスへの相談件数：2022年度は美演家や団体・公共施設からの相談が多くなっており、活動・取組についてネットワークを活用した対応を行った結果、昨年度に続き目標値を超えた。
- ・ 家庭部門におけるエネルギー消費量：WEBサイトやSNSを新たに開設し、「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～」において策定した、2050年の京都にふさわしい脱炭素型のライフスタイルのビジョン等の取組の成果を発信した。また、ビジョンの実現に向けて、「DO YOU KYOTO? 2050 変わろう、今。変えよう、未来。」というキャッチコピーを作成し、市民にライフスタイルの転換を広く呼びかけた結果、前年度と比べ数値は減少したものの、達成度は十分に満たすことができなかつたため、省エネの推進など更なる取組の加速が必要である。
- ・ 食品ロス排出量：食品ロス削減月間においてこれまでから実施してきた「てまどろ」の呼びかけや販売期限延長の取組に加えて、2022年度は食品ロスへの関心が低い消費者等に幅広く周知するために、食品ロス削減の工夫を楽しく学べるWEBサイトを開設した。また、本市の既存WEBサイト内において、事業者・団体の食品ロス削減に役立つ技術やサービスを紹介し、食品ロス削減に取り組む事業者や団体同士の連携の促進に取り組んだ結果、昨年度に続き目標値を達成することができた。
- ・ 再生利用率：資源物とごみの分別案内に係る新たなアプリ「さんあ〜る」を導入するとともに、2023年度から開始するプラスチック製品の分別回収開始に伴い、分別案内に係る冊子も更新し、資源物の分別排出の啓発を進め、目標値の達成に近づくことができた。引き続き、市民への十分な周知啓発を行い、分別実施率の向上を図り、目標値の達成を目指す。なお、再生利用率については、民間の回収量等を取りまとめる必要があり、算出に時間を要するため、2021年度の実績を記載している。
- ・ 「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の取組者数：対象を個人にも拡充し、2022年度にリニューアルしたポータルサイト等を通じ、積極的に制度の周知を行うとともに、相談窓口の設置や認定者が育成したオンライン展示会の開催など、制度のさらなる充実を図ったことで、目標値の達成に近づくことができた。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

超SDGs×レジリエンス テラス事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

社会課題を見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先（国内外）」が異なる3つの公民連携プラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組む。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>京都市内産農産物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、フードマイルージや温室効果ガスの削減に寄与するほか、地域の農産物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。</p> <p>また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体など京都市域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できる仕組みづくりに取り組むとともに、これらの取組を支える技術革新を促進する。</p>	<p>事業者を対象としたSDGsの登録・認証等制度の制度設計を行い、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みの検討によって、SDGsに取り組む企業の増加につなげるほか、SDGsの視点で社会課題の解決に取り組む地域を対象としたSDGsツールの仕組みづくりや、地域向け認証制度についても併せて検討することで、SDGsに取り組む企業と地域の連携による持続可能な都市（レジリエント・シティ）の実現を進める。</p> <p>また、「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、あらゆる分野で民間企業等のシーズ（技術やノウハウ）を活用し、社会課題・行政課題の解決や、事業創出の融合を図る。</p>	<p>SDGs出張講座や啓発冊子の配布、SDGsカリキュラムの検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させ、環境と調和した持続可能な社会への啓発につなげる。</p> <p>また、環境に配慮した選択や消費の促進によりライフスタイルの転換を図るとともに、市民、事業者等との協働により、さらなる2R及び分別・リサイクルの促進につなげる。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】単位面積当たりの農業産出額	2020年度 359万円/ha	2021年度 386万円/ha	2022年度 395万円/ha		2023年度 371万円/ha	300.0%
2	【環境→経済】消費電力に占める再生可能エネルギー比率	2018年度 約15%	2020年度 26.5%	2021年度 26.3%		2023年度 23.5%	132.9%
3	【経済→社会】SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）	2020年度 - 制度設計前	2021年度 - 運用開始前	2022年度 134件		2023年度 50件	268%
4	【社会→経済】公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）	2020年度 - 事業開始前	2021年度 11件	2022年度 27件		2023年度 30件	90.0%
5	【社会→環境】京都産学SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数	2020年度 9件	2021年度 30件	2022年度 37件		2023年度 90件	74.4%
6	【環境→社会】ペットボトル排出量（家庭）	2019年度 3,400t (市民1人当たり90本)	2021年度 3,300t (市民1人当たり90本)	2022年度 3,400t (市民1人当たり90本)		2023年度 2,700t (市民1人当たり75本)	0.0%
7	【環境→社会】レジ袋使用量（家庭）	2019年度 2,500t (市民1人当たり220枚)	2021年度 1,200t (市民1人当たり110枚)	2022年度 1,200t (市民1人当たり110枚)		2023年度 1,700t (市民1人当たり155枚)	162.5%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・SDGs登録・認証等制度については、2022年3月に、「京都SDGsパートナー制度」及び、本制度及び京都でのSDGsの推進や社会課題の解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を推奨する5つの制度を体系化した「きよとSDGsネットワーク」を創設し、2022年度においてそれぞれ順調に運用を続けている。「京都SDGsパートナー制度」では、市内だけでなく市外の事業者等からも多くの申請をいただき、域内外においてSDGsの取組の見える化に資する取組が進められている（139事業者中42事業者が市外事業者/2023年7月末時点）。「きよとSDGsネットワーク」では、ネットワークを構成する各制度主体等と隔月で情報共有・新たな事業者等への支援策の検討を行う連絡会議を実施し、新たにネットワークの登録事業者を対象とするメールマガジンの配信を開始（原則月末配信/2022年度10回配信）し、公民一体となって社会経済の好循環の形成に資する取組を進めている。

・「京都産学SDGsプロジェクト」については、産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」による情報発信・普及啓発を目的としたシンポジウム・サミット等（「持続可能性のみならず、ごちゃ混ぜで、こえて、つくりだそう」をテーマとしたシンポジウム、世界各国から高校生を中心としたユースが参加する「地球環境ユースサミット2023 in Kyoto」、多様な方をゲストスピーカーとして招き、「持続可能性・SDGs」をテーマに世代を超えて問答する「SDGs問答」等）の開催や、SDGs教育（体験型SDGs研修プログラム「こと：スクール」の開催、市立小学校でのSDGs学習の支援）の実施、市内の中山間地域における持続可能な里山モデルの構築等を行い、京都を拠点として域内外を問わず、企業・市民、研究機関、NPO等と相互に幅広く知見や最新技術などを共有することで、SDGs推進及びその取組の更なる機運醸成につなげている。

・公民連携・課題解決推進事業では、2021年8月に創設した「KYOTO CITY OPEN LABO」を窓口として、民間企業と担当部署が連携し、電気自動車（EV）利用環境の整備の実証や、AI・IoT等の先進技術の試験導入（効果的な館内案内）など、2022年度は16件のプロジェクトが成立し、様々な行政課題等の解決に公民連携ツールとして取り組んでいる。また、本事業を契機に、2022年度に2社が市内に拠点を移転し、京都でのビジネスを新たに展開する等、波及効果も生じている。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

達成度が十分でない項目が1件あるものの、その他の項目については、目標値を達成するか、目標値に近い実績となっており、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）〈No.3〉：2022年3月に創設し、2023年度から募集を開始したが、制度の周知啓発に努めた結果、多くの申請が出され、目標値を大幅に上回る結果となった。
- ・公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）〈No.4〉：昨年度も順調に推移していたが、「KYOTO CITY OPEN LABO」の周知や企業との連携強化に努めた結果、単年度において昨年度を超える実績となり、目標値の達成に大幅に近づくことができた。
- ・ペットボトル排出量（家庭）〈No.6〉：マイボトルの利用促進のための民間事業者と連携した本市施設及び民間への給水機の設置（142箇所（令和4年度末））を推進したものの、実績は当初値と同様となり、昨年度よりも悪化した。引き続き、本市施設や民間施設における給水スポット設置について、設置箇所の拡大に努めるとともに、マイボトルの更なる利用を市民に促し、行動変容を図ることで、一層の排出量の削減に努める。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・全体的に進捗が認められるが、「消防団員充足率」「家庭部門におけるエネルギー消費量」では指標が進んでいないことからより一層の取組推進を期待する。
- ・全体計画の指標にある、温室効果ガス削減も進んでいないように見受けられ、今後のインバウンド増加を見据えて、モデル事業においてもアクション強化を期待する。